

探究・校務改革 支援補助金 2025

令和6年度補正予算
地域未来人材育成支援民間サービス等利活用促進事業費補助金



探究的な学びの高度化/教職員の校務負担軽減を目指して

効果報告レポート

【事業者名】

株式会社MEME

【サービス名称】

スクペイ

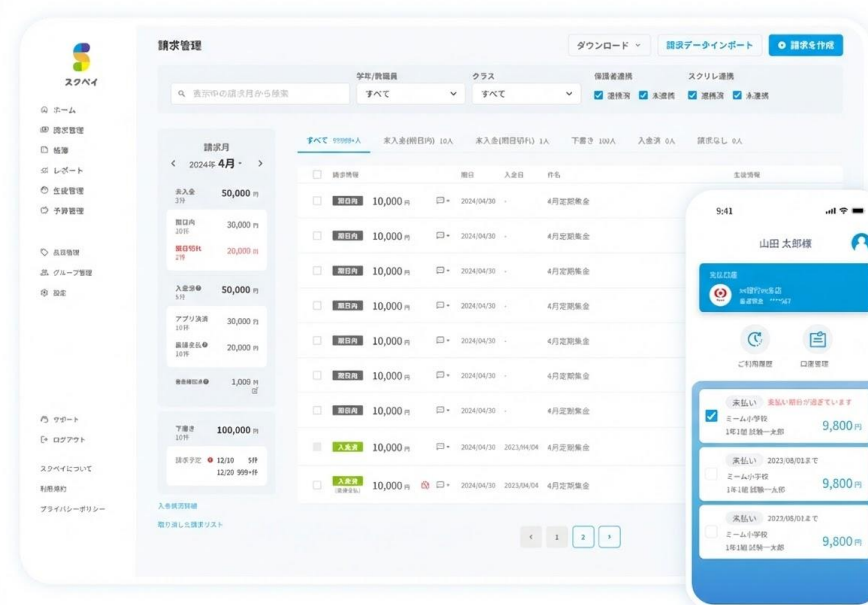
【サービスの支援項目】

- カテゴリ2-1 教職員の業務効率化・省力化 メインサービス「スクペイ」
- カテゴリ2-2 教職員の業務効率化・省力化 口座振り分けオプションサービス

2026年1月



スクペイ



1. サービスの概要、特徴

スクペイは「学校徴収金のオンライン管理サービス」です。学校が児童生徒情報を登録し、保護者がアカウントを作成・連携することで、学校は集金・返金・帳簿管理を、保護者は請求の受け取りや支払い、支払履歴の確認を行うことができます。

(1) 導入によるメリット、類似サービスとの違い等

本サービスを導入することで、これまで学校現場で発生していた現金集金や口座情報管理に伴う事務負担・心理的負担を大幅に軽減することができる。

従来は、集金袋の配布・回収、未納者への個別対応、会計処理、現金保管といった業務が教職員の負担となっていたが、本サービスによりこれらの業務をデジタル化・一元化することが可能となる。類似サービスと比較した際の特徴として、学校業務の実態に即した設計である点が挙げられる。単なる決済機能に留まらず、学年・クラス・行事単位での集金管理や、保護者への案内・確認フローまでを含めて設計されているため、現場での運用負荷が少ない。また、学校・自治体単位での導入実績が豊富であり、教育現場特有の運用ルールや制約を踏まえたサポート体制が整っている点も強みである。

(2) 学習に関連する効果又は業務効率化・利便性等に関連する効果

本サービスの導入により、教職員は集金・会計業務に費やしていた時間を削減でき、その分を授業準備や児童生徒への指導、保護者対応といった本来注力すべき業務に充てることが可能となる。

特に、未納確認や現金トラブル対応が減少することで、業務の属人化が解消され、校内全体での業務平準化が進む効果が期待できる。

また、保護者にとっても、金融機関へ出向く必要がなく、スマートフォン等から簡単に支払いができるため、支払い忘れの防止や利便性向上につながる。これにより、学校と家庭の双方にとって負担の少ない環境が整い、結果として学校運営全体の円滑化に寄与する。

間接的ではあるが、教職員の業務負担軽減は、教育活動の質の向上にもつながり、児童生徒に向き合う時間を確保するという点で学習環境の改善に資する。

■ 探究・校務改革支援サービスの概要

(3) サービスの活用場面

本サービスは、以下のような場面で幅広く活用されている。

- 教材費、ドリル代、教材購入費等の集金
- 校外学習、修学旅行、宿泊行事、社会科見学等の行事費用の集金
- PTA会費、学級費、部活動関連費用の集金
- 複数学年・複数項目が同時に発生する集金業務の一元管理

これらをデジタルで管理することで、集金状況の把握や会計処理が容易になり、年度途中・年度末の事務負担軽減にもつながる。

また、学校単位だけでなく、自治体全体での導入により、学校間での運用差を減らし、統一的で効率的な集金運用を実現することが可能である。

(4) 1サービスあたりの標準販売価格

月額40,000円(税抜)/1ライセンス

(口座直結決済手数料、システム利用費、指定口座への口座振込手数料、サポート費含む)

2. サポート内容(サービスの利用に際しての自社のサポート体制等)

導入初期には、学校・自治体ごとの運用状況や既存の校務フローを整理した上で、集金業務に関する課題を可視化し、最適な運用設計(対象費目、実施時期、教職員の役割分担等)を行う。これにより、現場ごとの実情に即した無理のない導入を可能とする。運用開始後は、管理者向けの操作説明資料やマニュアルの提供に加え、オンラインを中心とした説明会・研修を実施し、特定の教職員に負荷が集中しない運用体制の構築を支援する。また、日常的な問い合わせについては、専用のサポート窓口を設け、迅速かつ継続的なフォローを行っている。本サポート体制を通じて、教職員が安心してサービスを活用できる環境を整備するとともに、継続的な校務改善・教育環境の向上につなげていく。

1. サービスの概要、特徴

スクペイは「学校徴収金のオンライン管理サービス」です。学校が児童生徒情報を登録し、保護者がアカウントを作成・連携することで、学校は集金・返金・帳簿管理を、保護者は請求の受け取りや支払い、支払履歴の確認を行うことができます。

(1) 導入によるメリット、類似サービスとの違い等

本サービスを導入することで、これまで学校現場で発生していた現金集金や口座情報管理に伴う事務負担・心理的負担を大幅に軽減することができる。

従来は、集金袋の配布・回収、未納者への個別対応、会計処理、現金保管といった業務が教職員の負担となっていたが、本サービスによりこれらの業務をデジタル化・一元化することが可能となる。類似サービスと比較した際の特徴として、学校業務の実態に即した設計である点が挙げられる。単なる決済機能に留まらず、学年・クラス・行事単位での集金管理や、保護者への案内・確認フローまでを含めて設計されているため、現場での運用負荷が少ない。また、学校・自治体単位での導入実績が豊富であり、教育現場特有の運用ルールや制約を踏まえたサポート体制が整っている点も強みである。

(2) 学習に関連する効果又は業務効率化・利便性等に関連する効果

本サービスの導入により、教職員は集金・会計業務に費やしていた時間を削減でき、その分を授業準備や児童生徒への指導、保護者対応といった本来注力すべき業務に充てることが可能となる。

特に、未納確認や現金トラブル対応が減少することで、業務の属人化が解消され、校内全体での業務平準化が進む効果が期待できる。

また、保護者にとっても、金融機関へ出向く必要がなく、スマートフォン等から簡単に支払いができるため、支払い忘れの防止や利便性向上につながる。これにより、学校と家庭の双方にとって負担の少ない環境が整い、結果として学校運営全体の円滑化に寄与する。

間接的ではあるが、教職員の業務負担軽減は、教育活動の質の向上にもつながり、児童生徒に向き合う時間を確保するという点で学習環境の改善に資する。

■ 探究・校務改革支援サービスの概要

(3) サービスの活用場面

本オプションサービスは、集金をした後口座別でお金を管理したい学校に対して提供をしています。
例えば学年別で集金管理をしたい場合、集金したお金をそれぞれの学年に振分を行う作業があります。
その作業を集金時に振分を設定をしておけば、自動的に資金が振分られるようになります。

(4) 1サービスあたりの標準販売価格

1ヶ月10,000円（税抜）

（10口座までの振込手数料・事務費用含む）

2. サポート内容（サービスの利用に際しての自社のサポート体制等）

収納代行金の振り分けが自動的に行われます。振り分けた後に関しては、明細等が見られるようになっております。

「学校徴収金業務」は「学校以外が担うべき業務」として国が方針を定めたことを踏まえ、小・中学校の職員や保護者が抱える現行の課題を解決し、学校側が真に安心して利用できる学校徴収金の仕組みづくりと市内での標準化を目指します。

児童生徒・教職員が抱える課題

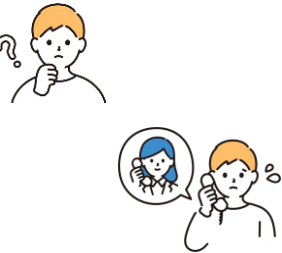
職員視点

- ✓ 未納管理や帳簿作成の業務負荷が高い
- ✓ 現金管理・督促における心理的負担がある



保護者視点

- ✓ 現金のやり取りが残っており、支払い漏れ等による督促の心理的負担がある
- ✓ 外国籍の方など日本語が不自由な方への支払い方法などの説明が難しいケースがある



サービスが果たす役割

学校現場での現金の取扱をゼロへ

生徒児童を通じて現金を受け取る仕組みでの責任の所在の不透明さや現金を取り扱うことでのリスクの軽減をさせる

学校徴収金業務の標準化、効率化及び適正化

各小・中学校においてバラバラな運用をされていた学校徴収金業務について、業務プロセスを標準化・効率化させることで、教職員の負担を軽減させる

透明性・安全性が高い仕組みへ

中長期的に透明性・安全性が高い学校徴収金の管理ができるようになれば、それが生徒児童や皆さんを守ることに繋がります。

■ 探究・校務改革支援補助金における活用場面

本事業で顕在化していた課題

本事業の対象である学校徴収金の管理業務においては、以下のような課題がありました。

- **現金集金・手作業による事務負担の大きさ**
教職員や事務職員が、現金の受領・保管・集計・未納管理までを担っており、業務負担が非常に高い状況でした。
- **人為的ミス・属人化のリスク**
金額の集計ミス、記録漏れ、引き継ぎ時の情報不足などが発生しやすく、特定の担当者に業務が集中・属人化していました。
- **保護者側の支払い負担・不便さ**
現金持参や銀行窓口での手続きが必要となり、共働き世帯を中心に支払いの手間が課題となっていました。
- **未納・遅延への対応負担**
未納者への個別連絡や管理が教職員の心理的・時間的負担となっており、本来の教育活動以外の業務が増加していました。

課題に対する解決内容および活用場面 (スクペイ導入による効果)

本事業では、「スクペイ」を導入し、学校徴収金のキャッシュレス化と管理業務の効率化を図りました。口座振替による即時決済やコンビニ支払い等を活用することで、現金の受け渡し・管理を不要とし、教職員の集金業務にかかる負担を大幅に削減しました。

また、請求作成、入金状況の確認、未納管理をシステム上で一元化することで、業務の属人化を防止するとともに、自動集計機能により計算ミスや記録漏れといった人為的ミスの低減を実現しました。

さらに、保護者はスマートフォンやPCからいつでも支払いが可能となり、支払い手続きの簡素化および利便性の向上につながりました。



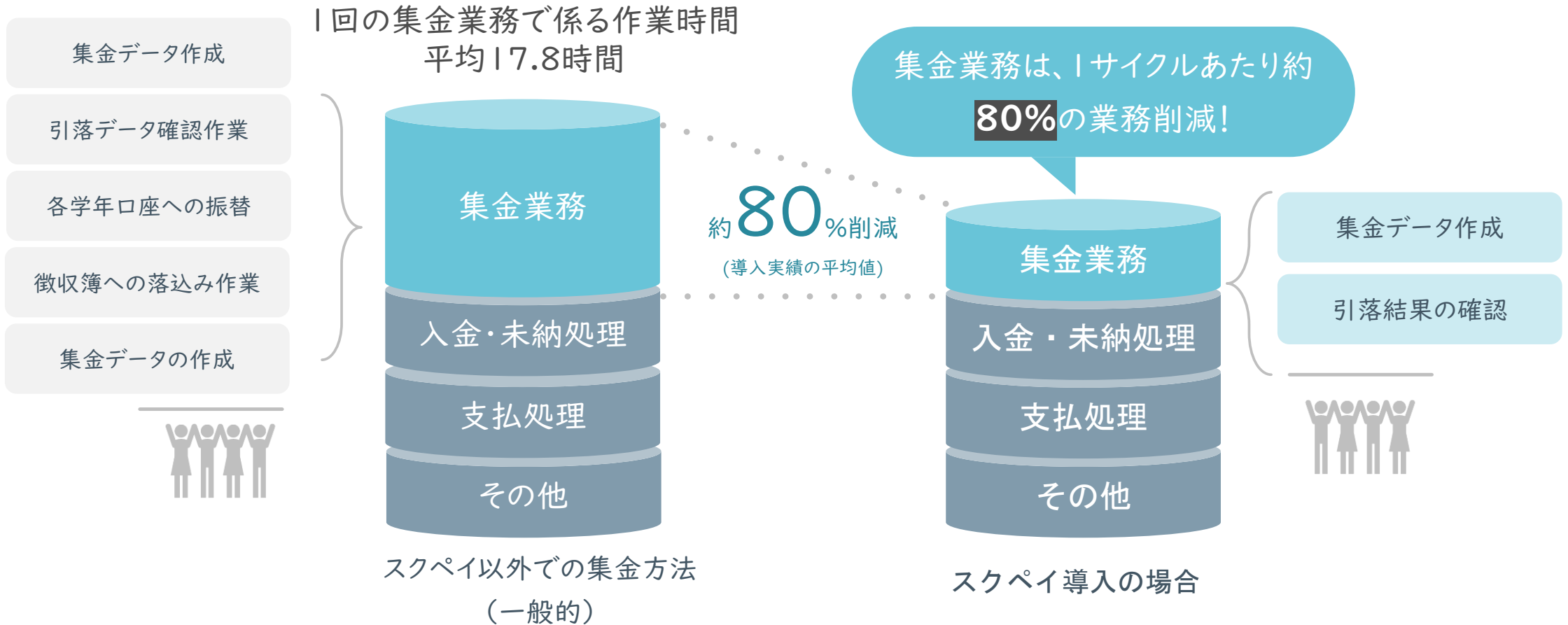
本事業においてサービスを導入した学校設置者数・学校等教育機関数

学校設置者数	2自治体	学校等教育機関数	2校
--------	------	----------	----

	学校設置者名	学校等教育機関名	所在地	学校種	学年	実施内容
1	小川町教育委員会	小川町立八和田小学校	埼玉県	小学校	全学年	スクペイの利用・オプションサービスの利用
2	成田市教育委員会	成田市立下総みどり学園	千葉県	小学校	全学年	スクペイの利用・オプションサービスの利用

定量的効果検証

導入後、**約94.3%**の保護者が集金の期日内にお支払いいただきました。スクペイを通じての支払率は100%の学校もありました。その結果、再集金等の作業が無くなり業務削減になりました。



年度更新時・導入時の作業は、6工程あったのが2工程まで削減。

生徒の管理を行えば、支払者の登録・口座管理等は**保護者にて行い・自動連携が可能**



POINT

口座振替だと、保護者への口座開設の案内から口座登録を学校側で担うが、スクペイは登録用紙を配布するのみ。生徒登録をして、配布のみだと実質1~2時間程で完了ができる

口座管理不要

口座の登録はオンライン上で保護者ご自身で行うので学校での管理不要。

案内の簡易化

保護者への案内は、登録用紙を渡すのみ!保護者からの口座登録用紙の回収は不要!

探究・校務改革支援サービスの導入により、集金業務を中心とした校務の効率化が進む一方で、学校ごとの運用差やICT活用度の違いに起因する課題が導入・運用過程で明らかとなった。これらの課題に対し、事業者として運用設計の見直しやサポート方法の改善を行うことで、現場に定着しやすい校務改革モデルの構築につなげます。

直面した課題

- 学校・学年ごとに集金方法や校務フローが異なり、初期設定や運用方法の理解に差が生じた
- ICT活用に不慣れな教職員がいる場合、操作や運用に対する心理的ハードルが高くなる傾向が見られた
- 従来の業務慣行（紙・現金前提）が残っており、デジタル運用への切り替えに時間を要するケースがあった
- 導入後しばらくしてから、実運用に即した細かな改善要望が顕在化した

解決するための改善策

- 導入後の運用実態を踏まえ、学校ごとの業務フローに合わせた運用整理・調整支援を実施
- 操作説明に留まらず、「どの業務がどう変わるか」を重視した説明・フォローを強化
- 問い合わせ内容や利用状況を分析し、つまづきやすいポイントを事前に補足する運用改善を実施
- 得られた知見を整理し、他校・他自治体にも展開可能な再現性のある校務改革モデルとして体系化

■会社概要

社名	株式会社MEME
代表	代表取締役 齋藤 舞
設立年月	2021年3月31日
本社	東京都中央区日本橋浜町2丁目29-1
資本金等	193百万円
売上高等	非公開
従業員数	13名
事業内容	学校・家庭双方の教育環境を支えるデジタルサービスを提供している。学校現場では校務のデジタル化による業務効率化を支援し、家庭向けには親子で金銭管理や学びを考えるアプリ「manimo」を通じて、子どもの金融リテラシー育成を支援している。

■お問い合わせ窓口

担当： 杉本 愛

電話： 03-6810-8841

Mail: skp_sales@sukupay.jp